



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月6日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351  
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	16,888	△2.8	△231	—	165	—	72	—
3年3月期第1四半期	17,377	△31.4	△1,646	—	△1,321	—	△978	—

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 △421百万円(—%) 3年3月期第1四半期 △1,036百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	0.73	—
3年3月期第1四半期	△9.86	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	165,069	47,030	28.3
3年3月期	165,692	47,750	28.7

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 46,753百万円 3年3月期 47,475百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	4.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和4年3月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	93,000	14.6	3,600	791.6	3,400	70.6	2,200	—	22.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	107,301,583株	3年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	7,800,962株	3年3月期	7,800,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	99,500,658株	3年3月期1Q	99,304,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、徐々に経済活動が再開されるなど回復の兆しがみられましたが、変異株の流行により一部地域で3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、賃貸事業において、三重県四日市市の既存商業施設の用地取得に加え、名古屋市内において売却型賃貸マンション2物件の建設を進めるなど、注力分野を中心に事業を推進する一方で、設備投資の見直しや費用の削減に努めました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、168億88百万円（前年同期比4億88百万円、2.8%減）となり、営業損失は2億31百万円（前年同四半期営業損失16億46百万円）、経常利益は1億65百万円（前年同四半期経常損失13億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同四半期純損失9億78百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)及び一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、新型コロナウイルス感染症による学校の休校が無かったことに加え、修学旅行等の学生団体旅行の需要があり、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)においても、ビジネス需要の回復に伴う輸送人員の増等により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は45億96百万円(前年同期比6億96百万円、17.9%増)となり、3億8百万円の営業損失(前年同四半期営業損失12億39百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が95百万円増加しております。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,291	14.2
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	518	188.4
旅客運送受託事業	1,166	△0.2
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	121	44.2
貨物自動車運送事業	46	△2.2
自動車整備事業	111	0.3
その他	788	5.1
小計	5,044	16.0
内部取引の消去	△448	—
合計	4,596	17.9

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	818	△0.2	267	△9.5	130	△4.4
営業キロ	km	6,952	3.1	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	7,044	△2.2	680	437.3	258	43.3
旅客人員	千人	9,347	12.1	277	77.9	75	32.3
旅客運送収入	百万円	2,214	14.0	420	175.9	118	42.8
運送雑収	百万円	77	19.8	97	259.0	3	132.6

(不動産セグメント)

分譲事業では、前年同期に新築マンション「プレイズ北千住」などの販売収入の計上があったため、営業収益は減少しました。賃貸事業では、「(仮称)第2名古屋三交ビル」の建設に伴う既存施設の閉鎖があった影響等により、営業収益は減少しました。建築事業では、注文住宅やリフォーム工事の完工増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、令和2年8月より順次運転を開始した「津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所」の売電収入が期首より寄与したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱高が大幅に増え、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は59億59百万円(前年同期比27億1百万円、31.2%減)となり、営業利益は12億9百万円(同2億84百万円、19.0%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が1億2百万円減少しております。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
分譲事業	949	△76.0
賃貸事業	2,134	△2.5
建築事業	600	48.6
環境エネルギー事業	1,504	2.5
不動産管理事業	556	7.8
仲介事業	305	41.3
その他	9	51.0
小計	6,060	△30.9
内部取引の消去	△100	—
合計	5,959	△31.2

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	17	13.3	6	△14.3	308	5.3
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	18 (18.0)	△79.5 (△79.4)	624	△82.8
土地売却他	—	—	—	—	16	△57.4

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,083	31.6	3,652	△0.6

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格高騰によるガソリン等販売価格の上昇に加え、販売数量も回復傾向にあり、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、緊急事態宣言による休業が実施された前年同期に比べ、営業日数が増えたことから、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車及び中古車の販売台数の増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は62億81百万円（前年同期比9億65百万円、18.2%増）となり、3億4百万円の営業損失（前年同四半期営業損失3億58百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が35百万円減少しております。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	2,391	29.3
生活用品販売事業	1,394	23.8
自動車販売事業	2,500	6.7
小計	6,286	18.2
内部取引の消去	△4	—
合計	6,281	18.2

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業、旅館事業、ドライブイン事業及び索道事業では、緩やかな需要の回復に加え、各事業においてコロナ状況下に対応した商品の販売やイベントを実施したことにより、営業収益は増加しました。また、ゴルフ場事業においても、感染リスクの少ない屋外スポーツとして、新規来場者が増えたことから、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生等の入校者数が堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は13億97百万円（前年同期比6億55百万円、88.3%増）となり、8億37百万円の営業損失（前年同四半期営業損失15億75百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が16百万円減少しております。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	593	193.5
旅館事業	175	240.2
ドライブイン事業	138	30.2
索道事業(ロープウェイ)	78	68.2
ゴルフ場事業	109	31.5
旅行事業	37	—
自動車教習所事業	206	14.7
その他	57	△31.1
小計	1,397	87.9
内部取引の消去	△0	—
合計	1,397	88.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(令和3年6月30日現在)における財政状態は、資産は売掛金等の回収による流動資産の減少等により1,650億69百万円(前連結会計年度末比6億22百万円減)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,180億39百万円(同97百万円増)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により470億30百万円(同7億20百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、旅行、宿泊等のレジャー需要や個人消費は回復していくと考えられますが、足元において、変異株の影響により、新規感染者数が増加傾向にある等、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。令和4年3月期の業績予想につきましては、現時点において令和3年5月11日に発表した予想から変更しておりません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,111,515	6,072,180
受取手形及び売掛金	6,637,834	4,980,914
商品及び製品	2,578,007	2,920,364
販売用不動産	18,377,773	19,340,100
仕掛品	304,337	518,829
原材料及び貯蔵品	256,835	267,563
その他	4,146,537	3,878,858
貸倒引当金	△15,213	△12,146
流動資産合計	39,397,628	37,966,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,963,464	26,577,568
機械装置及び運搬具（純額）	24,168,461	23,586,643
土地	53,180,387	55,115,075
その他（純額）	1,514,608	1,330,992
有形固定資産合計	105,826,921	106,610,280
無形固定資産		
その他	390,951	366,708
無形固定資産合計	390,951	366,708
投資その他の資産		
その他	20,191,950	20,240,149
貸倒引当金	△114,881	△114,197
投資その他の資産合計	20,077,069	20,125,952
固定資産合計	126,294,942	127,102,940
資産合計	165,692,570	165,069,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,710,007	2,882,605
短期借入金	15,020,000	18,362,000
1年内返済予定の長期借入金	19,583,316	19,219,180
未払法人税等	400,129	152,752
引当金	747,366	1,103,405
その他	8,392,182	8,034,387
流動負債合計	47,853,001	49,754,331
固定負債		
長期借入金	50,843,380	48,533,879
引当金	346,309	361,278
退職給付に係る負債	2,260,048	2,212,260
資産除去債務	1,759,448	1,776,122
その他	14,879,515	15,401,640
固定負債合計	70,088,702	68,285,181
負債合計	117,941,703	118,039,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,377,716	10,377,716
利益剰余金	26,652,158	26,426,077
自己株式	△712,244	△712,289
株主資本合計	39,317,629	39,091,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,506,996	4,028,202
土地再評価差額金	3,338,085	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	313,195	295,576
その他の包括利益累計額合計	8,158,277	7,661,864
非支配株主持分	274,959	276,726
純資産合計	47,750,867	47,030,095
負債純資産合計	165,692,570	165,069,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
営業収益	17,377,452	16,888,484
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	14,217,058	12,570,112
販売費及び一般管理費	4,807,205	4,550,147
営業費用合計	19,024,264	17,120,260
営業損失(△)	△1,646,812	△231,776
営業外収益		
受取配当金	146,436	64,119
助成金収入	306,739	381,829
その他	57,848	56,965
営業外収益合計	511,024	502,915
営業外費用		
支払利息	91,814	85,414
その他	94,322	20,459
営業外費用合計	186,137	105,873
経常利益又は経常損失(△)	△1,321,924	165,265
特別利益		
補助金収入	—	2,039
その他	76,456	499
特別利益合計	76,456	2,538
特別損失		
固定資産処分損	4,051	9,892
その他	183	2,459
特別損失合計	4,234	12,351
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,249,702	155,452
法人税等	△273,141	80,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△976,560	74,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,306	2,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△978,867	72,420

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△976,560	74,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,851	△479,100
退職給付に係る調整額	△13,144	△17,618
その他の包括利益合計	△59,995	△496,718
四半期包括利益	△1,036,556	△421,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,039,664	△423,991
非支配株主に係る四半期包括利益	3,107	2,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部事業に係る収益について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社グループが本人に該当すると判断した取引は総額、代理人に該当すると判断した取引は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び売上原価は59百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定などについては、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,435,363	8,284,452	4,933,948	723,688	17,377,452	—	17,377,452
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	464,628	376,363	382,149	18,544	1,241,685	△1,241,685	—
計	3,899,991	8,660,815	5,316,097	742,233	18,619,137	△1,241,685	17,377,452
セグメント利益 又は損失(△)	△1,239,967	1,493,739	△358,262	△1,575,666	△1,680,157	33,345	△1,646,812

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額33,345千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	4,109,604	3,818,915	5,860,415	1,384,281	15,173,216	—	15,173,216
その他の収益	—	1,715,267	—	—	1,715,267	—	1,715,267
外部顧客への 営業収益	4,109,604	5,534,182	5,860,415	1,384,281	16,888,484	—	16,888,484
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	486,552	425,409	421,304	13,199	1,346,465	△1,346,465	—
計	4,596,156	5,959,591	6,281,719	1,397,481	18,234,949	△1,346,465	16,888,484
セグメント利益 又は損失(△)	△308,874	1,209,427	△304,891	△837,939	△242,276	10,500	△231,776

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額10,500千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「運輸」の営業収益は95百万円増加し、「不動産」の営業収益は1億2百万円減少し、「流通」の営業収益は35百万円減少し、「レジャー・サービス」の営業収益は16百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当当事項はありません。